

# 《令和4年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

## ◆目標管理者

部長	木村 博
理事	荻下 則浩
危機管理監	北相模 政和

**主** 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 第6次草津市総合計画第1期基本計画(計画期間:令和3年度から令和6年度)に基づく取組を進める必要があります。</p>	<p>① 令和3年度にスタートした第6次草津市総合計画の将来ビジョンである「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現に向け、第1期基本計画に基づく取組を進めます。</p>	<p>① 【取組】 第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理を行います。 ※草津市総合計画推進委員会関連事項</p> <p>【成果目標】 市の取組に対する市民意識調査等を実施し、取組について検証します。</p>	<p>① 【取組実績】 令和4年度の各部・局の組織目標を取りまとめるとともに、第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理の一環として令和4年度の取組に対する市民意識調査を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理の一環として、無作為抽出による市民3,000人に対する市民意識調査を実施し、検証しました。</p>
<p>2 ・性別による固定的役割分担意識はいまだに根強く、社会の様々な場面で男女の不平等感が残っています。ワーク・ライフ・バランスの実現や、男性の家事育児への参画に向けた、意識の醸成を図るための学習の機会の提供等、男女共同参画社会を目指した取り組みが必要です。 ・草津市においても女性の年齢別の就業率は「M字カーブ」となっており、女性雇用者の5割以上が非正規雇用者となっていることから女性が働き続けにくい環境となっていると考えられ、女性活躍推進の取り組みが必要です。 ・長引く新型コロナウイルス感染症の拡大は、雇用面や生活面で女性への強い影響が懸念され、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性に対する支援が必要です。</p>	<p>② ・男女共同参画に関する啓発や学習会を実施し、男女共同参画についての意識の高揚を図ります。 ・女性の活躍推進に向けた気運の醸成、女性の就業・起業の支援を行うとともに男性の家事・育児・介護への参画促進を行います。 ・審議会等の意思決定の場への女性参画を促進します。 ・DVなど様々な困難を抱える女性のために、DV相談・女性の総合相談、カウンセリングなど当事者に寄り添った支援を行います。</p>	<p>② 【取組】 男女共同参画推進事業を実施します。(事業費 3,456千円) ※草津市男女共同参画推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合 22.7%(令和3年度:22.6%)</p> <p>③ 【取組】 女性活躍推進事業を実施します。(事業費 11,717千円) ※草津市男女共同参画推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 審議会等における女性委員の割合 43%(令和3年度:38.4%)</p>	<p>② 【取組実績】 第4次草津市男女共同参画推進計画に基づき事業を実施し、中高生を対象とした「デートDV防止・性の健康教育」の研修や、ジェンダーに関する学習会(3回)を開催し、男女共同参画についての意識の醸成に取り組みました。</p> <p>【成果目標実績】 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合 21.1%</p> <p><b>主</b> 【取組実績】 ・地域女性活躍推進交付金を活用し、女性活躍推進事業を実施するとともに、庁内連携のもと審議会等の意思決定の場への女性の参画促進を進めました。 ・女性活躍応援会議を開催し、男女共同参画についての調査、研究、男女共同参画・女性活躍推進フォーラム(1回)を開催するとともに、男性の家事等参画促進をテーマとした講座や男女共同参画啓発紙「みんなで一歩」を発行しました。 ③ ・女性のチャレンジ応援塾を実施し、起業塾(6回)・フォローアップ講座(3回)などの開催および助成金の交付(2件)を行いました。 ・女性の貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性への支援として、つながりサポート事業、DV相談・女性の総合相談を行い、様々な困難を抱える女性を支援しました。(相談229件)</p> <p>【成果目標実績】 審議会等における女性委員の割合 R4実績(40.1%)</p>
<p>3 ・協働のまちづくりを進めるには、パートナーである市民に市政情報を提供し、情報の共有を図る必要があり、市民との信頼関係を築き、市政参画の気運を高めるためにも、広報広聴業務の重要性はますます高まっています。 ・本市にもいずれ到来する人口減少を見据えて、都市が活力を維持し、都市の魅力を実感させる仕掛けづくりとして、市内外に向かって積極的に本市の魅力アピールすることにより、ひと、もの、情報等を継続的に呼び込み、地域を活性化させていくことが必要です。</p>	<p>③ ・多様な媒体と手段を活用し、情報の入手しやすさと伝わりやすさを意識した市政情報の提供に努めます。 ・草津市のまちの魅力を効果的に情報発信し、ひと、もの、情報等を惹きつけ、市場を創出、拡大し、地域経済を活性化することで、市民がずっと住み続けたいと感じ、市外からは訪れてみたいと思う、魅力ある都市として活力の向上を図ります。</p>	<p>④ 【取組】 庁内連携はもちろんのこと、関係団体・企業との協力関係を強化し情報収集を積極的に行うとともに、「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによるシティセールス・広報活動を行います。 また、シティセールスの中核である、ふるさと寄附においては、本市に寄附をしていただくための創意工夫を継続しながら、戦略的な広告宣伝により、本市の魅力発信に努めます。</p> <p>【成果目標】 ・市ホームページのアクセス数 1か月当たり 692,000件(令和3年度:912,209件) ・ふるさと寄附金額 450,000千円(令和3年度:465,379千円)</p>	<p>④ 【取組実績】 ・庁内連携はもとより、関係団体・企業との協力関係を強化するとともに、各分野から3名の方に草津プースターズへ就任いただくなど、著名人の協力もいただきながら、多様なメディアを用いたシティセールス・広報活動を行いました。 ・情報収集を積極的に行い、「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによる情報を発信しました。 ・広報くさつでは、月1回化に伴う記事量の制約に対し、市HPとのリンクを行うなど、特に読みやすさを意識した工夫に努めました。 ・Twitterの開始をはじめ、SNSやえふえむ草津などを積極的に活用し、メディアミックスによる情報発信に努めました。 ・ふるさと寄附では、本市人気の家電品目の追加や新たに9事業者を追加(合計48事業者)するなど、返礼品の充実を図るとともに、ポータルサイト内の広告を活用し、戦略的なPRを行いました。その結果、過去最高の寄附金を集めることができました。</p> <p>【成果目標実績】 ・市HPのアクセス数 1か月当たり 541,662件(令和5年3月末現在) ・ふるさと寄附金額 642,131千円</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権が進む中で、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。</li> <li>・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。</li> <li>・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。</li> </ul>	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。</li> <li>そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。</li> <li>・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるための「プラットフォーム」構築を目指します。</li> </ul>	<p>⑤</p> <p>【取組】 以下をテーマとした調査研究の実施を予定しています。 ①草津市における単身世帯に関する調査研究 ②大学生の意識に着目した草津市の魅力向上のための基礎調査（事業費 1,707千円）</p> <p>【成果目標】 市職員や市民、関係者等に調査研究結果を提供し、次のように活用します。「市と大学との一層の連携強化を図り、これからの時代に求められる持続可能な都市(地域)づくりの参考として」</p> <p>⑥</p> <p>【取組】 ①産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題を解決するために必要な知識等を学ぶ機会を提供します。 ③都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための準備事業等を行います。（事業費 20,083千円）</p> <p>【成果目標】 ①産学公民連携を図りつつ、多様な方を交えたプログラムを実施します。 ②アーバンデザインについて考えるセミナー等を実施します。 ③都市(地域)課題の解決策を検証する社会実験準備事業等を実施します。 一日平均利用者数 50人(令和3年度:29.02人) 産・学・公・民事業連携相談件数 150件(令和3年度:54件)</p>	<p>⑤</p> <p>【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市における単身世帯に関する調査研究 ②大学生の意識に着目した草津市の魅力向上のための基礎調査</p> <p>【成果目標実績】 庁内各部署や市民等に調査研究結果を提供し、活用を図りました。</p> <p>⑥</p> <p>【取組実績】 オープンスペースの運営については新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施しながら、以下の事業を実施しました。 ①市民の方を交え、オープンスペースの利用促進やまちづくりに関心を持っていただくための話し合いを実施し、多様な方が利用する機会を設けました。 ②南草津エリアまちづくり推進ビジョンなどの市の計画を基に、多くの市民の方に学びの機会を提供しました。 ③社会実験準備事業等委託(2大学・4事業(うち1大学・1事業年度途中採択取り消し))を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・一日平均利用者数 24.35人 (オープンスペース利用者数 4,517人 セミナー等参加者数 1,401人)オンライン含む ・産・学・公・民事業連携相談件数 78件</p>
<p>5</p> <p>JR南草津駅周辺は、駅開業や立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開学を契機として、世代を越えて多くの方々が交流する、活力ある市街地として発展を遂げてきましたが、一方で、交通渋滞の慢性化や既存の地域資源、公共施設の連携・活用が不十分であることなど、まちづくり上の課題が見受けられる状況にあります。</p>	<p>⑤</p> <p>南草津駅周辺とその周囲の地域も含めた「南草津エリア」を設定し、エリア内の現状と課題を踏まえ、将来のまちづくりの中心的役割を担うまちとして発展できるよう、エリアの将来像やその実現に向けた「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づき、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指します。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】 令和3年10月に「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」(「南草津ビジョン」)が策定されたので、地域の方を中心に、南草津エリアに関わりが深い大学や企業と共に担当部署と連携を図りながら、目標達成に向けて取り組みます。【都市計画部連携】</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 (令和4年度 19.7%)(令和3年度:21.5%)</p>	<p>⑦</p> <p>【取組実績】 南草津エリア推進ビジョンに基づく、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指し、社会実験準備事業やアーバンデザインスクールにおいて大学の知見を活用するとともに、市の関係部局と連携し南草津駅周辺の都市デザイン・まちづくりに関する取組を行いました。 また、JR西日本と立命館大学の協力を得て南草津駅周辺の交通課題の検討を行うなど、産学公民連携による取組を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 令和4年度 19.2%(令和3年度:21.5%)</p>
<p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の年齢構成が若年化する中、人材育成を早期に推進する必要があります。</li> <li>・全国的にも「少子高齢化による労働人口の減少」「長時間勤務の縮減」「育児や介護と仕事の両立」などが社会問題となっており、官民間問わず働き方改革の取組が進められる中、本市においても、スマートな行政スタイルへの転換を目指すビジョンとした働き方改革に積極的に取り組む必要があります。</li> </ul>	<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりが能力を発揮できる健康で働きがいのある職場環境と市民満足度の向上につなげ、自律的かつ自発的な能力開発に努める組織風土をつくります。</li> <li>・働き方改革ロードマップに掲げる職員の働きがいを高める職場環境づくり、働きやすさを実現するワークスタイルおよび働き方DXを推進し、内発的動機づけ、外発的動機づけの両面から働き方改革を進めます。</li> </ul>	<p>⑧</p> <p>【取組】 人材育成基本方針に基づき、職員の意欲や能力を引き出すための職員研修等に取り組めます。</p> <p>【成果目標】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度(5段階中3以上の割合)70%(令和3年度:67.6%)</p> <p>⑨</p> <p>【取組】 人材育成評価制度やマネジメントサポート制度の適正な運用等による職員のモチベーションの向上などにより働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 20.0時間以下(令和3年度:23.6時間)</p>	<p>⑧</p> <p>【取組実績】 CS向上、キャリア形成など、各階層や分野において必要な研修を実施し、職員の意欲や能力の向上に取り組めました。</p> <p>【成果目標実績】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度 65.7%</p> <p>⑨</p> <p>【取組実績】 ・所属内・部内・部長間における繁閑調整の取り扱いを通知するとともに、令和2年度から開始した時間外勤務月次管理表による労働(時間外勤務)管理を継続し、時間外勤務の抑制に努めました。 また、令和3年度に改定を行った人材育成基本方針および人材育成評価制度を円滑に運用するため、研修を実施し、職員の理解を深めました。</p> <p>【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 24.6時間</p>



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
7	<p>近い将来に訪れる人口減少局面や既に到来している超高齢社会において、経営資源(人・物・資金・情報・時間)に限られる中で適切な住民サービスを提供することが必要であります。そのために、本市が将来世代に負担を先送りすることなく、「自立」し、「自律」する自治体を目指すとともに、ICTや先端技術等の活用によって生み出された時間を、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など、職員でなければならない業務にあて、市民サービスの質と生産性の向上に繋げることが重要であります。</p>



2. 重点目標	
7	<p>・「業務プロセスを進化させるための取組」と「経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組」を進めていくことにより、時代の変化に対応した最適な行政サービスの創出、提供を目指します。          ・市民サービスの利便性の向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、地域情報化推進計画を推進します。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑩	<p>【取組】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランに基づく取組を進めます。 (事業費 12,520千円) ※草津市行政経営改革推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランの取組を計画どおりに進め成果を上げるとともに、「PPP/PFI優先的検討規程」の策定を行うことにより、将来にわたって健全で持続可能な行政経営を図ります。</p>
⑪	<p>【取組】 これまでに業務分析した結果や業務フローを活用し、段階的なアウトソーシングの導入やAI・RPA・ICT等の先端技術の活用を図ります。 また、滋賀県や県内市町で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することにより、滋賀県および県内市町が連携してICT等の活用に関する研究を進めます。 (事業費 22,960千円)</p> <p>【成果目標】 RPA導入の拡大やAIチャットボットやビジネスチャットを活用することにより、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。また、「スマート自治体滋賀モデル研究会」におけるICTの活用施策の検討や研究等により、デジタル時代を見据えた取組を推進します。</p>
⑫	<p>【取組】 国が進めるDXの取組みである行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化の取組を進めます。 また、市民サービスの利便性の向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、情報化推進計画を推進します。</p> <p>【成果目標】 国が進めるDXの取組みである行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化の取組を進め、情報化推進計画のアクションプランの適切な進捗管理を行い、情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの利便性の向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を図ります。</p>



4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	<p>【取組実績】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランに基づき、使用料・手数料等の全庁的な見直しをはじめ、公民連携手法の活用や、新たな財源の確保に向けた取組等を進めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・令和5年4月からの施行に向け、使用料・手数料等の全庁的な見直しを行いました。</p> <p>⑩ ・公民連携手法の活用に向け、「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」を策定しました。</p> <p>・新たな財源の確保策として、「草津市寄附型クラウドファンディング活用指針」および「草津市ネーミングライツ導入指針」を策定しました。</p> <p>・新たに5項目の業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定しました。</p>
主	<p>【取組実績】 RPA等の先端技術を活用し、行政事務の効率化を図るとともに、庁内の複数の部局から分野横断的に職員が参画したプロジェクトチーム「業務改革推進チーム」を設置し、職員の業務スキルを市役所全体に還元する仕組みづくりの検討等を行いました。 また、滋賀県が主催するスマート自治体滋賀モデル研究会に参画しました。</p> <p>⑪ 【成果目標実績】 RPAの操作に係る職員向けの研修やプロジェクトチームの活用等を通じて、RPAのシナリオを新たに8業務増やし、市民サービスの向上および行政事務の効率化を進めました。 また、スマート自治体滋賀モデル研究会に参画し、県内自治体とICTの活用施策に係る情報交換等を行いました。</p>
主	<p>【取組実績】 情報化推進計画を草津市のDX推進計画として位置付けるとともに情報化アクションプランの進捗管理を実施し、情報化アクションプラン工程表を公表しました。電子申請の拡大や情報システムの標準化に向けた取組を進めるなど情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、情報化推進計画を推進しました。</p> <p>⑫ 【成果目標実績】 情報化推進計画を草津市のDX推進計画として位置付けるとともに情報化アクションプランの進捗管理を実施し、情報化アクションプラン工程表を公表しました。電子申請の拡大や情報システムの標準化に向けた取組を進めるなど情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を図りました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。しかしながら、令和3年1月22日、核兵器禁止条約が発効され、核兵器禁止の気運が世界的に高まっているものの、ロシアのウクライナ侵攻が勃発するなど、世界平和が脅かされる事態が生じています。</p>	<p>⑧ ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の生産など、人権と平和が脅かされている現状を正しく認識し、また過去の戦争体験などを風化させぬよう、平和の大切さが実感できる啓発に努めます。</p>	<p>⑬ 【取組】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。 (事業費 600千円)</p> <p>【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 85%(令和3年度 92%)</p>	<p>⑬ 【取組実績】 戦争の惨禍の記憶を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催しました。 新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小した内容となりましたが、事業を途切れさせことなく実施したことで、平和の大切さを市民に伝えることができました。 日時:令和4年11月26日(土) 13時～15時10分 場所:草津アマカホール 内容:第1部 戦没者追悼式典 第2部 宣言文朗読・平和講演</p> <p>【成果目標実績】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 87%</p>
<p>9 ・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区や同和地区出身者に対する差別事象や忌避意識が根強く存在しています。また、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。 ・平成30年度に実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の結果では、市民全体の人権意識・関心がまだ低い状態であることから、継続的かつ効果的な人権教育・啓発活動の推進を図る必要があります。</p>	<p>⑨ 人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、新型コロナウイルス感染拡大防止策を踏まえたうえで、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的なあり方を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。 また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。</p>	<p>⑭ 【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を実施します。</p> <p>【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 88.2%(過去5回開催分の平均:88.2%)</p> <p>⑮ 【取組】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携しながら、「町内学習懇談会」の支援をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等の教育・啓発事業を実施します。</p> <p>【成果目標】 新型コロナウイルスの感染防止対策を踏まえたうえで、「町内学習懇談会」の市民参加者の増加を目指します。 3,000人(令和3年度:会合形式では未実施、令和2年度:1,770人、令和元年度:3,635人)</p>	<p>⑭ 【取組実績】 啓発活動では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、7月から10月に「人権セミナー」を全8回を実施しました。9月の「いのち・愛・人権のつどい」は、コロナ感染拡大が懸念されることから、昨年度に引き続きインターネットでの動画配信を実施しました。 また、2月の「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」は、3年ぶりに集会形式により実施しました。その他、こども園や学校等の協力のもと人権作品募集事業を実施するなど、啓発や学びの機会を途切れさせることなく、市民の人権への関心を高めることができました。</p> <p>【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 83.9%でした。 (令和3年度 95.3%、令和2年度 開催中止)</p> <p>⑮ 【取組実績】 教育活動では、「町内学習懇談会」は、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携しながら、懇談会の実施に向けた支援に努めた結果、多くの町内会・自治会で感染防止対策を講じながら、2年ぶりに実施していただくことができました。 「女性のつどい」、「青年集会」は、感染防止対策を講じながら、3年ぶりにステージでの発表を行い、市民の人権意識向上を図りました。</p> <p>⑮ 【成果目標実績】 「町内学習懇談会」の参加者数は回復傾向にあるものの、感染防止対策のため、町内会において参加者を制限されたり、会合は行わず、資料の配布・回覧のみとされた町内会もあったため、市民参加者数は2,252人でした。 &lt;参考&gt; 令和3年度 実績なし(感染防止対策のため全学区で懇談会中止) 令和2年度 1,770人(令和4年度と同様の理由による人数) 令和元年度 3,635人(コロナ禍前の実績)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>10</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯: 令和3年の本市の刑法犯認知件数は649件で、対前年比9.4%減(-60件)と昨年から減少し、自転車盗も減少しており、当該罪種単体では24.1%減(-60件)となっています。しかし、犯罪率については、依然として、県下都市部ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が多く発生しています。</li> <li>・防災: 今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。</li> </ul>	<p>10</p> <p>防犯: 草津市は県下における犯罪率が都市部ワースト1となっていることから、全学区で作成した防犯マップによるソフトの取組と防犯カメラ補助等によるハードの取組が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。また、市内一円に子ども見守り防犯カメラについて、地域や設置箇所周辺住民へ十分に説明した上で設置を進めていきます。</p> <p>11</p> <p>防災: 自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策を実施し、および支援します。</p>	<p>16</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスターの掲示、街頭啓発活動等を通じて、自転車盗削減を図ります。</li> <li>・高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための街頭啓発活動、また、県や警察等と情報共有し、市民に対する振り込め詐欺多発の注意喚起等を行います。</li> <li>・地域での防犯マップ作成を支援し、地域で取り組む防犯意識の向上を図ります。ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(街頭防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化を推進します。</li> <li>・地球温暖化対策にも配慮したLED型防犯灯の整備を今後も実施し、犯罪が起こりにくい環境を構築し、被害の未然防止を図ります。</li> <li>・子ども見守り防犯カメラ設置事業について、地域や設置箇所周辺住民へ説明を十分に行い、設置に対する同意書を徴収して設置を進めていきます。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>犯罪率のさらなる低減 43件/1万人(令和3年:47.8件/1万人)</p> <p>17</p> <p>自助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。</li> <li>・市の登録制災害情報メールの登録者数を増加させ、住民自らの避難行動に繋がります。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>シェイクアウト参加登録者 17,500人(令和3年度:17,190人) 登録制災害情報メールの登録者数 7,300人(令和3年度末:7,209人)</p> <p>18</p> <p>共助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度を推進します。</li> <li>・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。</li> <li>・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>災害時要援護者登録者数 4,100人(令和3年度:3,998人) 協定締結町内会数 200町内会(令和3年度:198町内会) 地区防災計画の作成支援を行う学区数 2学区(令和3年度:2学区)</p> <p>19</p> <p>公助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織に対する備品購入補助についての周知を進め、支援の充実を図ります。</li> <li>・防災対策のためアルファ米・液体ミルク・粉ミルクを備蓄します。</li> <li>・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めます。(令和4年度:高穂中・草津小)</li> <li>・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組を進めます。</li> <li>・消防団への入団の促進を図ります。</li> <li>・職員の防災意識と対応力を高めるため、職員防災訓練を実施します。(礼式訓練、受援訓練、自家発電運用訓練、土砂災害対応訓練、タイムライン訓練、前線基地訓練)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>自主防災組織備品購入補助金 400万円 アルファ米 9,000食・液体ミルク 1,640缶・粉ミルク54缶 マンホールトイレ整備 2箇所・マンホールトイレ実施設計 4箇所 地域BWA送信局 8箇所(令和3年度:5箇所) ※民間事業者(ZTV)にて整備 消防団員数 235人 市職員対象の訓練実施回数 5回 参加延べ人数 1,570人</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車盗については、商業施設、学生マンションなど、民間施設の自転車盗難多発箇所ランキングを作成・公表するとともに、ランクイン上位事業者を対象に、実際に自転車盗が多発する駐輪場にて巡回啓発を実施し、市民の防犯意識向上と、官・民一体となった自転車盗対策に取り組みました。</li> <li>・街頭防犯カメラの設置補助(9学区11台)を行いました。</li> <li>・駅前などの人が多く集まる場所を中心に、継続した街頭啓発活動を実施し、特殊詐欺や万引き防止等の犯罪抑止および防犯意識向上を図り、また、市防犯灯の整備(9灯)、防犯灯設置補助(14灯)などを通じて、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図りました。</li> </ul> <p>16</p> <p>令和4年度は、まちづくり協議会や各町内会等地元への説明、ならびに設置箇所周辺住民を戸別訪問の上、設置にかかる同意書を徴収し、予定通り、令和5年1月に170台のカメラ運用開始をすることができました。令和5年1月からは運用要綱を制定し、3月には警察署との協力協定を締結するなど、適正な運用を実施し、さらなる犯罪抑止に向け、連携した取組を進めております。 また、令和5年度設置候補箇所について、選定を終え、まちづくり協議会に通知することができました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>令和4年犯罪率 60.5件/1万人(ワースト3位) 犯罪率前年比 27.9%の増加</p> <p>17</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度のシェイクアウト訓練においては、約2万6千人の参加登録があり、学区や町内会、学校、事業所等で実施していただきました。</li> <li>・市の登録制災害情報メールの登録者数は減少したものの、エリアメールの普及啓発を行い、住民自らの避難行動に繋がりました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <p>シェイクアウト2022 参加登録者 26,548人 登録制災害情報メールの登録者数 7,180人</p> <p>18</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員の協力や出前講座において、災害時要援護者制度の登録の推進、町内会との協定の締結、取り組み例の情報提供を行いました。</li> <li>・また、自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。</li> <li>・地区防災計画策定を支援し、共助による防災体制の強化を図りました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <p>災害時要援護者登録者数 4,008人(令和4年7月1日現在) 協定締結町内会数 201町内会 地区防災計画の作成支援を行った学区数 2学区(志津・渋川)</p> <p>主</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織に対する備品購入補助についての周知を進め、支援の充実を図りました。</li> <li>・防災対策のため、アルファ米、液体ミルク、粉ミルクを備蓄しました。</li> <li>・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めました。</li> <li>・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組を進めました。</li> </ul> <p>19</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>自主防災組織備品購入補助金(備品購入のみ) 3,940千円 アルファ米 9,100食・液体ミルク 1,640缶・粉ミルク54缶 マンホールトイレ整備 2箇所(高穂中・草津小) 地域BWA送信局 計5箇所 ※民間事業者(ZTV)にて整備 消防団員数232人 市職員対象の訓練実施回数 4回 参加延べ人数 868人</p>